

ASEAN のタフソノミーの現状と日本に求められる対応方向性

株式会社 野村総合研究所

金融コンサルティング部

シニアコンサルタント 白石 勇太郎



1 はじめに

日本と東南アジア諸国連合（ASEAN）は長年にわたり経済上重要なパートナーである。国では米国・中国に次ぐ3位の貿易相手である^{※1}。また、ASEANへの投資額という観点でも、米国、中国、EUに次いだ金額となっている^{※2}。2023年には日ASEAN友好協力50周年を迎えており、両地域の政府から将来を見据えた新しい時代の日ASEANの経済共創の方向性を示す新たな連携ビジョンとして「日ASEAN 経済共創ビジョン」^{※3}が合意・公表された。日本企業の海外展開の対象エリアとして、今後もASEANは引き続き重要なターゲットとなるだろう。

図表1 SDGs 達成ランキング (2024年)

順位	国
1	フィンランド
2	スウェーデン
...	
18	日本
...	
45	タイ
54	ベトナム
65	シンガポール
78	インドネシア
79	マレーシア
92	フィリピン
96	ブルネイ
104	カンボジア
119	ラオス
120	ミャンマー

出所) SDG Transformation Center [Sustainable Development Report 2024] より NRI 作成

他方、ASEANの経済成長につれて、日本の存在感が他国と相対的に徐々に落ちている。2023年のASEANへの投資額は、前年比39.8%減の145億4,100万USドルと大幅に縮小、日本の投資減少が今後も継続するかどうか、ASEANの関係者が注視している。また、ASEANの消費者に目を向けると、日本が他国より良いイメージの国であることには変わらないものの、約10年で日本のイメージは低下し中国・韓国のイメージが上昇しているとする調査も存在する。

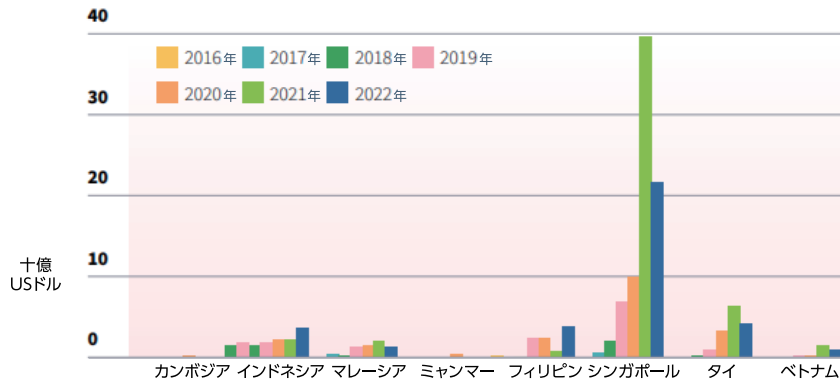
「日ASEAN 経済共創ビジョン」では「ASEANの経済成長に貢献する立場から、日本とASEANが共に成長するパートナーとして、新たな関係性を築く立場へと転換させることが重要」と言及しており、再度の連携の深化に向けた新たな連携の方法の模索の必要性が提案されている。日本政府・企業として当地域での存在感を維持・向上していくためにも、従来のASEANの経済成長に貢献する立場から、ASEANと共に成長するパートナーとして、一段深化した役割発揮が必要となっている。

※1 JETRO「ASEANの貿易と投資」

※2 JETRO「ビジネス短信：2023年のASEANへの対内直接投資、前年比0.3%増で過去最高、日本の投資減退に懸念も」

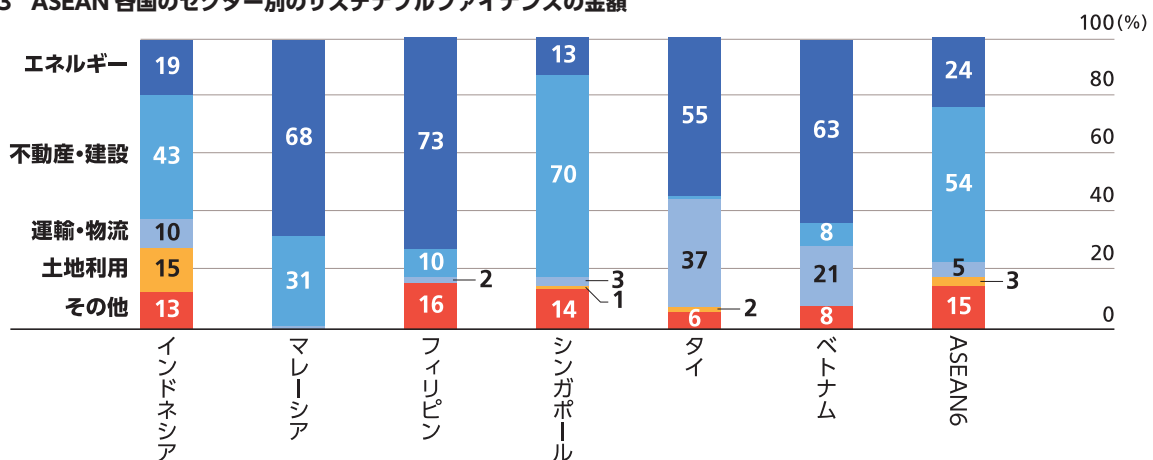
※3 経済産業省「日ASEAN 経済共創ビジョン」2023年8月

図表 2 ASEAN 各国のサステナブルファイナンスの金額（国別）



出所) Climate Bonds Initiative [ASEAN Sustainable Finance State of the Market 2022]

図表 3 ASEAN 各国のセクター別のサステナブルファイナンスの金額



出所) Climate Bonds Initiative [ASEAN Sustainable Finance State of the Market 2022] より NRI 作成

そのような中、新たな連携深化の一方向性として「ASEAN の社会課題」への着目が挙げられている。背景として、ASEAN は自然災害、都市部の大気汚染、森林破壊等の環境問題や飢餓、貧富の格差等の社会包摂に関する多くの課題を抱えている。特に、気候変動問題に関しては、世界で最も影響を受けやすい地域の一つといわれており、各国にとって重要な課題と捉えられている。

また、社会課題解決の一つの現実的な方策として、ASEAN では「サステナブルファイナンス」への期待が高まっている。サステナブルファイナンスとは「持続可能な社会と地球を実現するための金融」

である。通常、解決に技術的・時間的なハードルが高い社会課題に対するファイナンスを促進することで、社会課題に対してビジネス視点での現実的な解決が期待されている。ASEAN でも、顕在化する社会課題解決の一手段としてのサステナブルファイナンス活性化へ期待が高まっている。既にサステナブルファイナンス活性化への取り組みが進んでおり、その標準・ルールとして機能する「タクソノミー」の策定・導入が進んでいる。

これら ASEAN のトレンド・ニーズを踏まえると“ASEAN に顕在化する社会課題解決というニーズ”に対して“サステナブルファイナンスを考慮した現

図表 4 ASEAN のサステナブルファイナンス活性化に向けた四つの取り組み方針

基盤の強化 Strengthening Foundations	商品開発の促進およびサービスが不十分なエリア(中小企業等)へのアクセスの実現 Products and Access for the Underserved	意識向上と能力開発 Raising Awareness and Capacity Building	地域の連結性向上 Increasing Connectivity
●企業のサステナビリティ開示 グローバルに通用する基準の整備 ●機関投資家の情報開示 サステナビリティの要素を盛り込んだスチュワードシップコード策定 ●タクソノミー策定 ASEANタクソノミーの策定 ●トランジションスタンダード策定 ASEANのトランジションスタンダードを策定するか、新しい国際基準を採用	●ファンドの基準 持続可能で責任あるファンド基準の策定 ●持続可能な製品へのアクセス クロスボーダー取引を迅速化する「グリーンレーン」の導入 ●ESGインデックス 新たなESGスコアカードを開発、ASEANコーポレートガバナンススコアカードをさらに強化	●ナレッジトランスファー ACMFのウェブサイト「ワンストップ」ナレッジハブとして再設計 ●技術的能力 技術的能力に関する能力構築のため、金融セクターのプレーヤーや多国間機関との協力を強化 ●国民の意識向上 ASEANを拠点とする交流団体やNGOと協力し、持続可能な資金調達に関する国民の意識を高める	●公的データベース整備 ASEAN資本市場開発作業委員会(WC-CMD)のグリーン・インフラ・プロジェクト・データベースを、より広範な持続可能な商品を含むよう拡大する ●多プレーヤー間の協調 ACMFは、中央銀行、国内金融規制当局、多国間開発機関、慈善団体と協調し、整合性の確保を目指す

出所) ASEAN Capital Markets Forum (ACMF) [Draft Roadmap for ASEAN Sustainable Capital Markets] 2020 年 7 月より NRI 作成

実的な解を考慮して向き合う”ことは、今後の日本政府・企業の当地域との連携強化において考慮すべき重要事項の一つとなると考えられる。

本稿では、ASEAN のサステナブルファイナンスの現状、特にその標準・ルールとして機能する「タクソノミー」の動向をレビューし、日 ASEAN の連携深化に向けて日本政府・企業に求められる対応方向性を論じる。

2 ASEAN におけるサステナブルファイナンスの現状

ASEAN では、地域の持続可能性向上を目的とし、サステナブルファイナンスの規模拡大が進んでいる。2021 年には 500 億 US ドルを超えるまで伸び、22 年は減少しているものの、300 億～400 億 US ドル程度の規模に達している。

ASEAN のサステナブルファイナンスは、金融セクターのハブであるシンガポールを中心に成長しており、シンガポールにおける市場規模は 2021 年

に約 400 億 US ドルに達した。それ以外の ASEAN 諸国では相対的に規模は少ないものの、着実に市場規模は拡大している。セクターとしては、ASEAN6 全体では、不動産・建設が約 5 割を占め、続いてエネルギー（24%）、運輸・物流（5%）となっている。

このような ASEAN でのサステナブルファイナンスの市場拡大を受け、2016 年以降、サステナブルファイナンスに関する方針・規則の整備を ASEAN 事務局および各国政府が進めている。ASEAN 事務局は、Roadmap for ASEAN Sustainable Capital Markets^{※4}を公表し、今後の ASEAN におけるサステナブルファイナンス推進方針として図表 4 の四つの柱を設定している。

一つめの柱「基盤の強化」は、サステナブルファイナンスに関する国際的なベストプラクティスに沿った基準や規制を制定することで、ASEAN 資本市場に対する信頼・信用を獲得することを目的とし

※ 4 [Draft Roadmap for ASEAN Sustainable Capital Markets] 2020 年 7 月

図表5 ASEANでのタクソノミー策定が与える影響（含む仮説）

	短期	中長期(含む仮説)
	グリーンファイナンスの活性化に向けて、具体的な指針づくりや、情報の透明性の向上のツールとしての利用拡大	タクソノミーによりグリーンファイナンスのみならず、消費者の意識や事業機会、事業脅威が変化
資金供給者 (銀行等)	グリーンファイナンスの指針策定、運用 - グリーンボンド等のファイナンスを実行する際の指針をタクソノミーに沿って策定することが求められる(必須か任意かは国に依存) トランジションに向けた計画の策定 - 金融機関が自社のファイナンスポートフォリオを鑑みて、当地域のトランジションにファイナンス面から支援するための計画策定が求められる(必須か任意かは国に依存)	ファイナンス機会の制限 トランジション、気候変動対策にそぐわない企業やプロジェクトへのファイナンスが、タクソノミーの下、制限される可能性がある
資金調達者 (企業等)	企業情報開示の高度化 グリーンファイナンスにより調達する場合、資金供給者の求める基準を満たした情報開示が求められる(必須か任意かは国に依存)	ビジネス機会・脅威の変化 - タクソノミーに記述された技術の普及が促進する可能性がある - 他方で、タクソノミーにそぐわない技術利用などが金融機関や消費者の要請などにより制限される可能性がある 消費者意識の変化 - タクソノミーが一つの指針となり、消費者の気候変動に対する意識が変化する可能性がある

出所) 有識者インタビュー等より NRI 作成

ている。二つめの柱「商品開発の促進およびサービスが不十分なエリア（中小企業等）へのアクセスの実現」は、大企業や機関投資家のみならず、中小企業や個人投資家がサステナブルファイナンスのエコシステムに参加できるような規制環境整備を目的としている。三つめの柱「意識向上と能力開発」は、サステナブルファイナンスに関するキャパシティビルディングを目的としている。四つめの柱「地域の連結性向上」では、1～3の柱を推進するための、ネットワーク・連携体制構築を目的としている。

3 サステナブルファイナンスの“標準・ルール”として機能するタクソノミー

1) タクソノミーとは

ASEANでのサステナブルファイナンス拡大に向けた方針が策定される中で、特に重要な要素の一つと着目されているのが「タクソノミー」である。

タクソノミーはもともと「分類学」を意味する生物学の単語であり、サステナブルファイナンスの文

脈では「気候変動対応に貢献する経済活動の分類基準」のことを指す。

タクソノミーは世界的に見るとEUで先行的に策定が進んでいる。2015年の気候変動に関するパリ協定合意を皮切りにEUはサステナブルファイナンスの制度化に着手、その一つの柱として「EUタクソノミー」の策定が進められた。欧州委員会はEUタクソノミー開発のためにテクニカル専門家グループ(TEG)を設置し、20年3月に「EUタクソノミー最終報告書（環境目標の気候変動緩和・適応の2分野）」を公表、同年6月には「EUタクソノミー規則」が議会で可決された。今後、二つの環境目標以外に関しても、順次適用が開始される予定である。

このような動きを受けて、ASEANでも経済活動が気候変動対応に貢献するか否かを分類する標準・ルールとしてタクソノミーの策定が進んでいる。後段で整理する通り、これらの動きは、ASEAN事務局および各国政府の双方のレイヤーで進んでいる。ASEANでタクソノミーが与える影響を図表5のように整理している。

図表 6 ASEAN タクソノミーの概要

項目		概要
策定年		第1版:2021年11月発行 第2版:23年3月更新 第3版:24年3月更新
策定主体		ASEAN Taxonomy Board
ASEANタクソノミーの概要		ASEANタクソノミー設定の目的は下記である。 - タクソノミーの標準化: 投資家は、ASEAN各国の各セクターにおいて、多くの異なる基準をナビゲートする必要がある。そのため、ASEANタクソノミーは、各国間の標準化と共通言語として機能する。 - 策定状況の見える化: 各国はASEANタクソノミーを参照することで、各国タクソノミーの策定状況を追跡することができる。例えば、ある活動が国内のタクソノミーでは「グリーン(問題なし)」に分類されていても、ASEANタクソノミーでは「アンバー(トランジション)」や「レッド(問題あり)」に分類されることもあり、今後国内のタクソノミーに関して改善の可能性があることを把握できる。
対象セクター	重点セクター (Key Sector)	- エネルギー (Electricity, Gas, Steam, and Air-Conditioning Supply) - 製造業 (Manufacturing) - 農業・畜産・水産 (Agriculture, Forestry, Fishing) - 運輸・倉庫 (Transportation and Storage) - 水・廃棄物管理 (Water Supply, Sewerage and Waste Management) - 建設・不動産 (Construction, Real Estate)
	有効セクター (Enabling Sector)	- 通信 (Information and Communication) - 研究開発 (Professional, Scientific and Technical) - 炭素貯蔵 (Carbon Capture, Storage, Utilization)
タクソノミーによる分類方針		ASEANタクソノミーは、二つの要素を持つ多層的なアプローチをとっている: 1. 基礎フレームワーク (Foundation Framework) - 四つの環境目標 (EO) のうち少なくとも一つを満たすこと: 「気候変動の緩和」「気候変動への適応」「健全な生態系と生物多様性の保護」「資源回復力と循環型経済への移行」 - 三つの必須基準 (EC) を全て満たすこと: 重大な損害を与えないこと (DNSH)、移行のための是正措置がとられている (RMT)、社会的側面 (SA) 2. プラススタンダード (Plus Standard) - プラススタンダードでは、セクター別の技術的基準 (TSC) を用いて、それぞれの環境目標への貢献度に基づき活動を評価・分類

出所) ASEAN タクソノミー等より NRI 作成

短期的な影響としては、資金供給者に対して、サステナブルファイナンスを供給する際の供給指針や運用方針について、タクソノミーにのっとった策定および実施が求められるとみられる。さらに、地域の持続可能性の実現に向けた、今後の移行計画策定が求められる。また、企業に対しては、資金供給者の要求に応じた関連情報の開示が求められるものとみられる。

筆者は、タクソノミーが中長期的に与える影響についても着目している。タクソノミーの運用が浸透するにつれ、資金供給者にとってはファイナンス機会が、資金調達者にとっては事業展開・拡大の機会そのものが制限される可能性がある。また、消費者がタクソノミーを一つの指針として参照し企業や金融機関の行動を評価するようになる可能性がある。これらの影響は世界各地でタクソノミーが浸透しきっていない現在において顕在化していない事象

ではあるが、タクソノミーの持つサステナビリティに関して明確な標準・ルールとして機能する特性を踏まえると、将来的にこれらの事象の発生は否定できないものと考えられる。

2) ASEAN において策定が進むタクソノミー

ASEAN では「ASEAN 事務局」「ASEAN 各国」の二つのレイヤーでタクソノミーの策定が進んでいる。

① ASEAN タクソノミー：ASEAN の共通プロトコルとして機能

ASEAN タクソノミーは、2021 年 11 月に第 1 版、23 年 3 月に第 2 版、24 年 3 月に第 3 版が、ASEAN 事務局内の ASEAN Taxonomy Board により公表された。ASEAN タクソノミーは、ASEAN 各国間でのタクソノミーの標準化を目指した共通プ

図表7 ASEAN6 各国のタクソノミー策定状況

 既に公表済み
  草案が公表

国	策定状況	タクソノミー名	概況
シンガポール		Singapore-Asia Taxonomy for Sustainable Finance	シンガポール金融管理局(MAS)は、グリーンファイナンス産業タスクフォース(GFIT)を招集し、2021年にタクソノミーを公表
マレーシア		1.Climate Change and Principle-based Taxonomy 2.Principles-Based Sustainable and Responsible Investment Taxonomy for the Malaysian Capital Market	2021年、中央銀行のBank Negara Malaysiaは、Climate Change and Principle-based Taxonomy(CCPT)を公表 また、22年、Securities Commission Malaysiaは、資本市場向けにSRI Taxonomy for Malaysian Capital Marketを公表
インドネシア		Indonesia Green Taxonomy Edition 1.0 2022	2022年1月、インドネシア金融庁は、持続可能な金融ロードマップのフェーズ2の一部として、インドネシア・グリーン・タクソノミー1.0を発表した。このグリーンタクソノミーはガイダンスとみなされ、開示を通じて将来的に拡張される予定
タイ		Thailand Taxonomy Phase1	財務経済省、タイ中央銀行、証券取引委員会、保険委員会、タイ証券取引所によって結成されたワーキンググループにおいて、実用的なタクソノミーを開発するためのフレームワーク設計の共同イニシアチブが発表された。フェーズ1は2023年6月に完了した。今後、フェーズ2の策定が進む想定
ベトナム		Draft Decision of the Prime Minister on promulgation of regulations on environmental criteria and confirmation of projects granted green credit and issuance of green bonds	The Ministry of Natural Resources and Environmentは、2022年にコメントを求めるタクソノミーの草案を提案している。まだ最終的な決定には至っていない
フィリピン		Proposed Philippine Sustainable Finance Taxonomy guidelines	2023年、金融セクターフォーラム(中央銀行、証券取引委員会、フィリピン預金保険公社、保険委員会で構成される任意団体)によりタクソノミー草案が公表されている

出所) 各種公開情報より NRI 作成

ロトコルとしての機能が期待されている。ASEAN 各国で足並みをそろえた標準・ルール策定が求められる一方、直面する社会課題が各国において異なる中で、各国に適したタクソノミーの策定が求められる。従って、ASEAN タクソノミーは ASEAN における一つの基準・目安を示すものとして機能することで、各国のタクソノミーの策定状況や、差分を見える化する機能が期待されている。

また、タクソノミーの一つの重要な構成要素である、Technical Screening Criteria (TSC、技術的基準)の策定が進んでいる。TSCは、経済活動に対する具体的なスクリーニング基準である。気候変動緩和などの環境目標に対し、一定の定量的・定性的なエビデンス・合意を持った基準をもって経済活動を分類する。ASEAN タクソノミーでは、第2版公表時に、気候変動の緩和および気候変動への適応の環境目標に対してエネルギー分野のTSCが策定

され、第3版では、運輸・倉庫、建設・不動産にも拡張された。これらのTSCは、他の環境目標や、ASEAN タクソノミーが対象としている他のセクターに対しても順次拡張される予定である。

② ASEAN 各国のタクソノミー：各国の経済活動を対象としたタクソノミーとして機能

ASEAN6^{※5}各国は、各国の経済・産業状況や、社会課題に応じて、各国独自のタクソノミーの策定を進めている。シンガポールは当地域では最も早く2021年にタクソノミーを策定している。シンガポールに関しては、既にタクソノミーの対象としている全セクターに対してTSCを策定しており、今後各国のタクソノミー策定に際して一定の影響を生

※5 インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシアの6カ国

図表 8 ASEAN 各国タクソノミーの TSC 策定状況 (2024 年現在)

●TSCの策定が終了 ○今後TSCが策定される見込み

セクター	ASEAN	シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア	ベトナム	フィリピン
エネルギー	●	●	●	●	○	○	○
製造業	○	●	●	○	○	○	○
農業・水産	○	●	●	○	○	○	○
運輸・物流	●	●	●	●		○	○
水・廃棄物管理	○	●	●	○		○	○
建設・不動産	●	●	●	○		○	
森林		●	●		○	○	
通信		●				○	○
その他	炭素貯留					生物多様性保全、 サービス	専門活動、 炭素回収・貯留

出所) 各種公開情報より NRI 作成

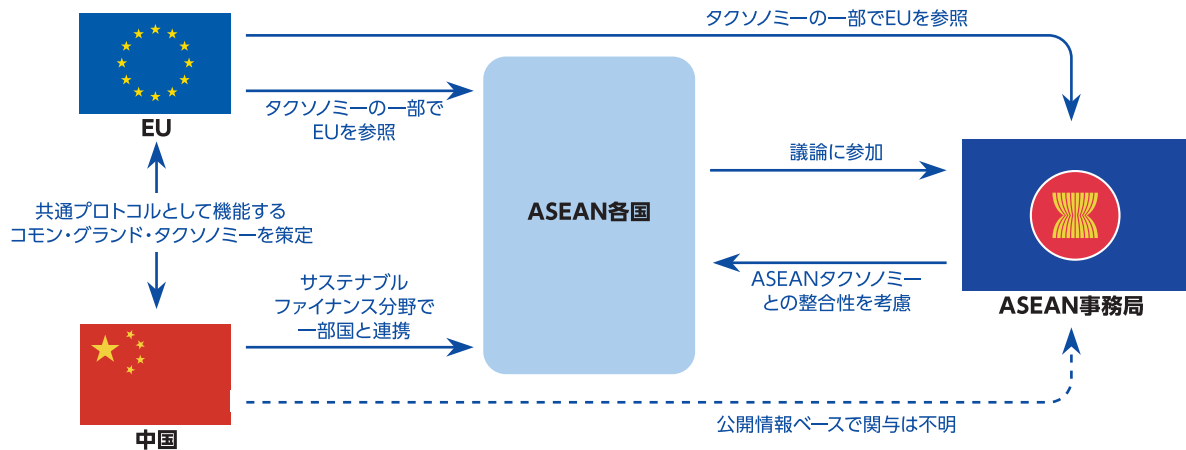
じさせる可能性がある。それ以外の国では、マレーシア、インドネシア、タイではタクソノミーの第 1 版が公表されている。インドネシア、タイにおいては、第 1 版の今後の更新を公表しており、対象環境目標の拡大や、TSC の策定等が進んでいくものとみられる。また、ベトナムは 22 年、フィリピンは 23 年にタクソノミー第 1 版の草案を公表しており、数年以内に第 1 版が公表されるものとみられる。

3) タクソノミーの影響があるセクター

タクソノミーでは、気候変動への影響度に応じて、対象となるセクターが規定されている。各タクソノミーにおける対象セクターは図表 8 の通りである。温室効果ガス (GHG) 排出量の大きいエネルギーセクターに関しては全てのタクソノミーで対象としており、TSC の策定でも他セクターに先行している。また、ASEAN でエネルギーに次いで GHG 排出量が多く、経済上重要産業である農業・水産も全てのタクソノミーで対象となっている。他方、農業・水

産は、各国で重要視する農産物が違うことや、農業への経済的な依存度も異なることから、ASEAN タクソノミーとして明確な基準を示すための議論には現時点で至っていない。また、各国で見ても、農業依存度が低いシンガポールや、工業作物であるパーム油に限定した TSC を策定するマレーシアを除いては、現状 TSC の策定が進んでいない。その他では、運輸・物流等、一定程度 EU タクソノミーで基準が策定されているものに対しては、TSC の策定が進んでいる。これらのセクターでは、今後数年でタクソノミーにおける TSC の明確化が進むものと想定される。さらに既に明確化が進むシンガポールやマレーシアのような国でも、さらなる環境目標の追加や、既存 TSC の更新がある可能性がある。

図表9 タクソノミー策定に関する各国・エリアの連携状況



出所) 各種公開情報、有識者インタビューより NRI 作成

4 ASEAN のタクソノミー策定を受けた日本の対応方策

1) ASEAN のタクソノミーに日本として対応が必要な理由

3章で整理した通り、タクソノミーの導入を通じて、ASEAN でもサステナブルファイナンスの標準・ルールが策定されることで、事業活動・ファイナンスへの影響が想定される。現状、タクソノミーは各国で策定段階であり、各事業者はどのように運用するか手探り状態が続く。一方、今後 ASEAN のタクソノミーの実装が進むにつれて、ASEAN で活動する事業者はタクソノミーを考慮する必要性が高まってくるだろう。環境目標に応じて ASEAN に望ましい経済活動が規定されることで、新たな事業機会も生まれてくるものと想定される。

また、タクソノミーは、経済活動を分類する一つの標準・ルールとして機能する。そのような中で、タクソノミーの策定は、グローバルでは EU・中国が先行している。さらに、両エリアは、共通プロトコルとなる「コモン・グランド・タクソノミー」の策定も進めており、協調する動きも見せている。実

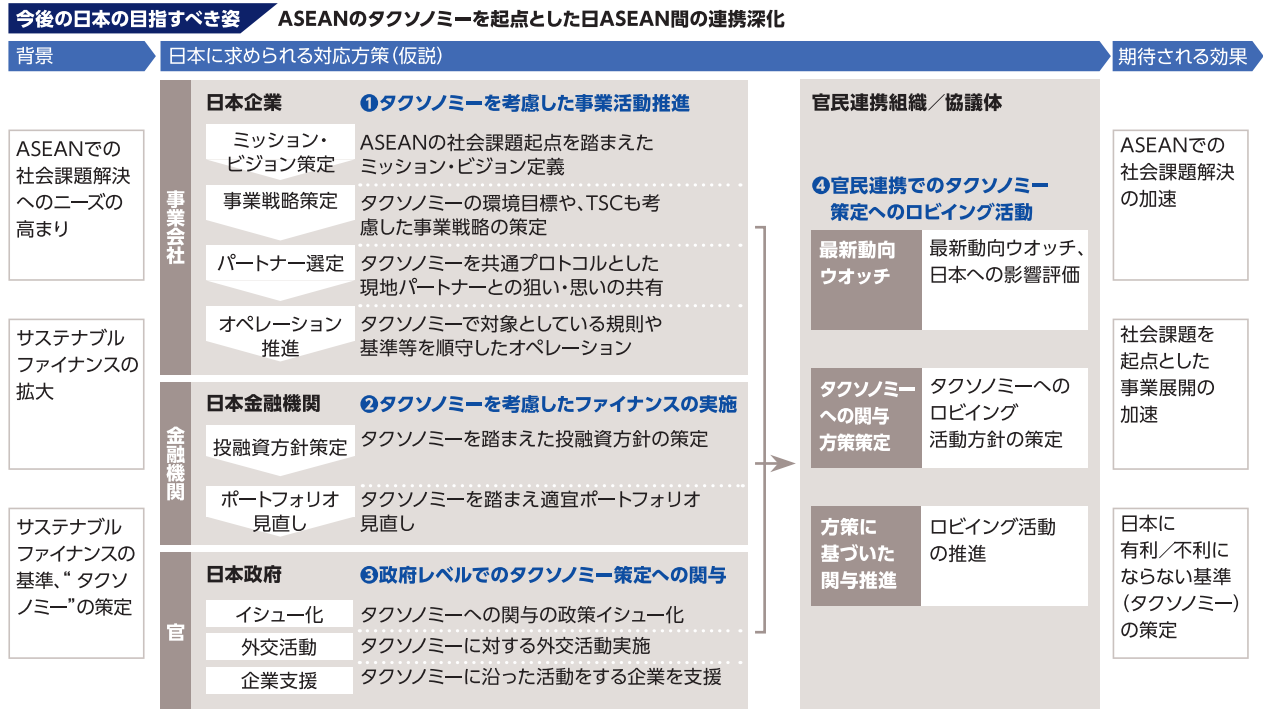
際に、ASEAN タクソノミーや各国のタクソノミーを見ても EU タクソノミーの内容が多く参照されている。また、一部国では、中国のタクソノミーによる影響があるとも考えられる。従って、今後もタクソノミーの策定・運用では両エリアによる関与が想定される中で、仮にこれらの標準・ルールが日本にとって不利なものとなった場合、日本企業の ASEAN での事業拡大がタクソノミーを盾に阻害される可能性がある。

従って、日本政府・企業としては、ASEAN のタクソノミー策定を、社会課題解決型ビジネスの拡大に向けた機会と捉える一方で、日本にとって不利にならないタクソノミー策定に向けた脅威の排除も志向することが重要となるだろう。

2) ASEAN のタクソノミーに対する日本の対応方向性仮説

今後、日本が ASEAN のタクソノミー策定に関する機会を最大限に活用し、脅威を可能な限り排除を

図表 10 ASEAN のタクソノミー策定を受けた日本の対応方向性仮説



出所) NRI 作成

四つの対応方向性仮説を整理している。

① 民間企業によるタクソノミーを考慮した事業活動推進

今後、ASEAN での事業展開においては、社会課題解決が機会となることが想定され、展開を検討する事業者にはタクソノミーを考慮した事業展開が期待される。例えば、シンガポールのタクソノミーでは、農業分野で環境負荷低減に向けた七つの手段が提案されている。これらの手段実現に向けたビジネスや技術の今後の需要拡大が期待できる。

また、中長期的には、タクソノミー策定を通じた規制強化の脅威に対応する必要性もある。例えば、タクソノミーの基準に抵触するような事業者や資材を調達していた場合、サプライチェーンの持続可能性の観点で金融機関や消費者からネガティブな指摘を受ける可能性がある。

② 金融機関によるタクソノミーを考慮したファイナンスの実施

日本の金融機関は、ASEAN で事業展開を進める日本企業や、ASEAN の企業にサステナブルファイナンスを提供する際に、タクソノミーを考慮することが必要になるだろう。また、ASEAN 全体で活動する金融機関は、各国のタクソノミーを順守することが必要となることに加え、ASEAN タクソノミーの順守も求められることが考えられる。各国のタクソノミーと ASEAN タクソノミーの内容が一部異なることが想定され、特に各国タクソノミーに準ずる場合は「なぜ ASEAN タクソノミーではなく、各国のタクソノミーに準ずるのか」を外部から指摘を受けた場合に回答できるような準備が必要になると想定される。

図表 11 タイのタクソノミー策定に関わるプレーヤー（第 2 版の策定）

官(タイ政府系機関)	民間(業界団体・関連産業)
• Greenhouse Gas Management Organization (Public Organization) • Department of Alternative Energy Development and Efficiency • Energy Regulatory Commission • Thai Industrial Standards Institute • Department of Industrial Works • Industrial Estate Authority of Thailand • Office of Agricultural Economics • Department of Agriculture • Rice Department • Royal Forest Department • Department of National Parks, Wildlife and Plant Conservation • Department of Livestock Development • Department of Fisheries • Department of Marine and Coastal Resources • Department of Public Works and Town & Country Planning • Department of Pollution Control • Department of Local Administration	• Federation of Thai Industries • Renewable Energy Industry Group Federation of Thai Industries • Thai Chamber of Commerce • Thai ESCO Association • Thai Condominium Association • Council of Engineers
	民間(業界団体・金融機関)
	• Thai Bankers Association • Association of International Banks • The Government Financial Institutions Association
	アドバイザー・サポーター
	• Climate Bonds Initiative • DNV, and the Thailand Development Research Institute (TDRI), International Finance Corporation • Asian Development Bank • German International Cooperation Agency (GIZ)

出所) 各種公開情報より NRI 作成

③ 政府レベルでのタクソノミー策定への関与

タクソノミーは一種の標準として機能することが想定され、政府としても G to G でのルール形成に対する関与が必要になると考えられる。先述の通り、ASEAN のサステナブルファイナンスは、欧州・中国の影響を多く受けている。両エリアは、ASEAN に対する産業政策とパッケージにした関与を進めていると考えられる。日本政府は、まずは、ASEAN の今後の社会課題解決に鑑み成長が期待される産業、および日本企業の競争優位性を考慮したうえで、標準化・ルール形成でイニシアチブをとることが期待される。そのうえで、日本企業の展開を支援する、あるいは展開が阻害されないような、タクソノミー形成への関与が必要となる。

④ 官民連携でのタクソノミー策定へのロビイング活動

各国のタクソノミー策定には、民間・政府セクターから多くのプレーヤーが関与している。例えば、2023 年末から開始しているとされているタイのタクソノミー第 2 版策定では、対象セクターを建設・不動産分野、廃棄物管理、農業に広げるとしており、議論には政府の関連部門に加え、民間から多くの業界団体が参加している。

日本がタクソノミーの策定に関与するためには、①～③のような官民それぞれの活動に加えて、タクソノミーに関わる重要ステークホルダー全てに協調して関与していくことが必要になるだろう。従って、サステナブルファイナンスを担当する省庁と規制・監督官庁が連携し、業界の有力プレーヤーを巻き込みつつ、日本オールでのタクソノミーへの関与方策の検討や、実際の関与が求められる。

図表 12 The Asia Transition Finance Study Group のプレイヤー一覧

属性		日本	ASEAN含むアジア太平洋各国(かっこ内は国)	グローバル、その他
コアメンバー	商業銀行	- みずほフィナンシャルグループ - 三菱UFJ銀行 - 三井住友銀行 - 三井住友信託銀行	- Bank Danamon (インドネシア) - Bank Mandiri (インドネシア) - Bank of Ayudhya (タイ) - BDO Unibank (フィリピン) - KasikornBank (タイ) - Maybank (マレーシア) - Power Finance Corporation (インド) - Security Bank (フィリピン) - United Overseas Bank (シンガポール) - VietinBank (ベトナム)	- Brookfield - Barclays Bank - Citi - HSBC - Standard Chartered Bank - UBS
オブザーバー	開発銀行、輸出信用機関、その他	- 日本政策投資銀行 - 国際協力銀行 - 日本貿易保険	- Export-Import Bank of Thailand (タイ) - DBS Bank (シンガポール)	International Finance Corporation
	公的機関、金融業界団体	- 金融庁 - 全国銀行業協会 - 経済産業省 - 財務省	- ASEAN Taxonomy Board - Australian Government (オーストラリア) - Department of Energy (フィリピン) - Ministry of Economy (マレーシア) - Ministry of Economy, Trade and Industry (インドネシア) - Ministry of Energy (タイ) - Ministry of Finance (インドネシア) - Sustainable Finance Institute Asia	International Capital Market Association
ナレッジコントリビューター		日本格付研究所	Economic Research Institute for ASEAN and East Asia	- DNV - Moody's

出所) The Asia Transition Finance Study Group [ASIA TRANSITION FINANCE STUDY GROUP (ATF SG) ANNUAL REPORT] 2023 年 9 月より NRI 作成

エネルギー分野では、The Asia Transition Finance Study Group の活動を通じて、官民連携での ASEAN のサステナブルファイナンスへの関与が始まっている。The Asia Transition Finance Study Group は、経済産業省が主導し設立された特にエネルギー分野を対象としたトランジションファイナンスに関する日 ASEAN 共同でのスタンディーグループである。現在、日本の主要金融機関や、ASEAN6 の銀行および、欧米系金融機関の他、関連する政府機関等、2023 年時点で 39 機関が参加している（図表 12）。

このグループの活動は、ASEAN のタクソノミー策定に一定の影響力を与えるものと考えられ、今後策定が進む他セクターでも同様の取り組みは有用なものになると考えられる。

5 おわりに

本稿では、日本と ASEAN の新たな連携が求められる中で、ASEAN で社会課題解決への着目や、その手段としてのサステナブルファイナンスの需要が高まっていることを整理した。また、特にその標準・ルールとして策定が進むタクソノミーの概要と、日本としての対応方向性仮説を論じた。

ASEAN と日本の新たな連携方策として、現地の需要が高い社会課題解決は重要なキーワードの一つになることが想定される。また、中長期的には、社会課題解決に資するビジネス展開は、タクソノミーに代表される標準・ルールの中で議論される可能性がある。

加えて、過去の日本の海外展開の成功・失敗を踏まえ、国際的な標準・ルール形成への関与が重要な課題と認識されている。今後、ASEAN のサステナブルファイナンスの拡大を機会として活用する、ま

た日本企業による展開が阻害されないためにも、標準・ルールとして機能するタクソノミーに対して策定初期の現段階から日本として連携することが必要と考えられる。

これらを踏まえると、タクソノミーを通じた日本とASEANの連携強化は、社会課題を起点とした日ASEANの新たな経済連携のあり方の一つの形となるものと想定される。今後の日ASEAN間での、当分野での議論および連携の活性化に期待したい。

(監修：井上 剛志)

●…… 筆者

白石 勇太郎 (しらいし ゆうたろう)

株式会社 野村総合研究所

金融コンサルティング部

シニアコンサルタント

専門は、海外展開戦略立案、コーポレー

トファイナンスなど

E-mail: y4-shiraishi@nri.co.jp